

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成20年5月13日

労働基準部 安全衛生課
課長 早野 康治
地方産業安全専門官 松野 泰彦
電話 058-245-8103

平成19年における岐阜県の労働災害の発生状況について

岐阜労働局（局長 藤井龍一郎）は、平成19年（1月～12月）の1年間に岐阜県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめた。

死傷者数は、2,519人、うち死亡災者数は20人で、詳細は以下のとおりである。

1 死亡災害

(1) 死亡者数は20人で、前年の26人を下回って過去最も少ない数値となった。

死亡災害は、最近の5年間で平成15年の47人を最高としてその後減少傾向が続いている。（グラフ1「死傷災害・死亡災害発生状況の推移」及びグラフ2「年別死亡災害発生状況」参照）

(2) 業種別でみると、運送業が前年の7人から1人と大きく減少したほか、事故の型別でみると、「交通事故」によるものが前年の8人から5人に減少した一方、「はさまれ巻き込まれ」によるものは、前年の2人から5人に増加している。（グラフ3「死亡災害の業種別発生状況」及びグラフ4「死亡災害の型別発生状況」参照）

(3) 岐阜労働局では、平成15年度から平成19年度までを計画期間とする「第10次労働災害防止計画」を策定し、死亡者数について、年間30人を大きく下回ることという目標を定めていたのであるが、平成18年が26人、平成19年が20人と、目標である30人を下回った。

2 死傷災害

(1) 休業4日以上（労災保険の休業補償給付の支給対象となる。）の死傷者数は、2,519名で、平成18年に比べて60人減少した。

死傷者数については、平成10年以降減少を続けていたが、平成18年に増加に転じ、最近の3年間ではほぼ横ばい傾向が続いている。(グラフ5「年別死傷災害発生状況」参照)

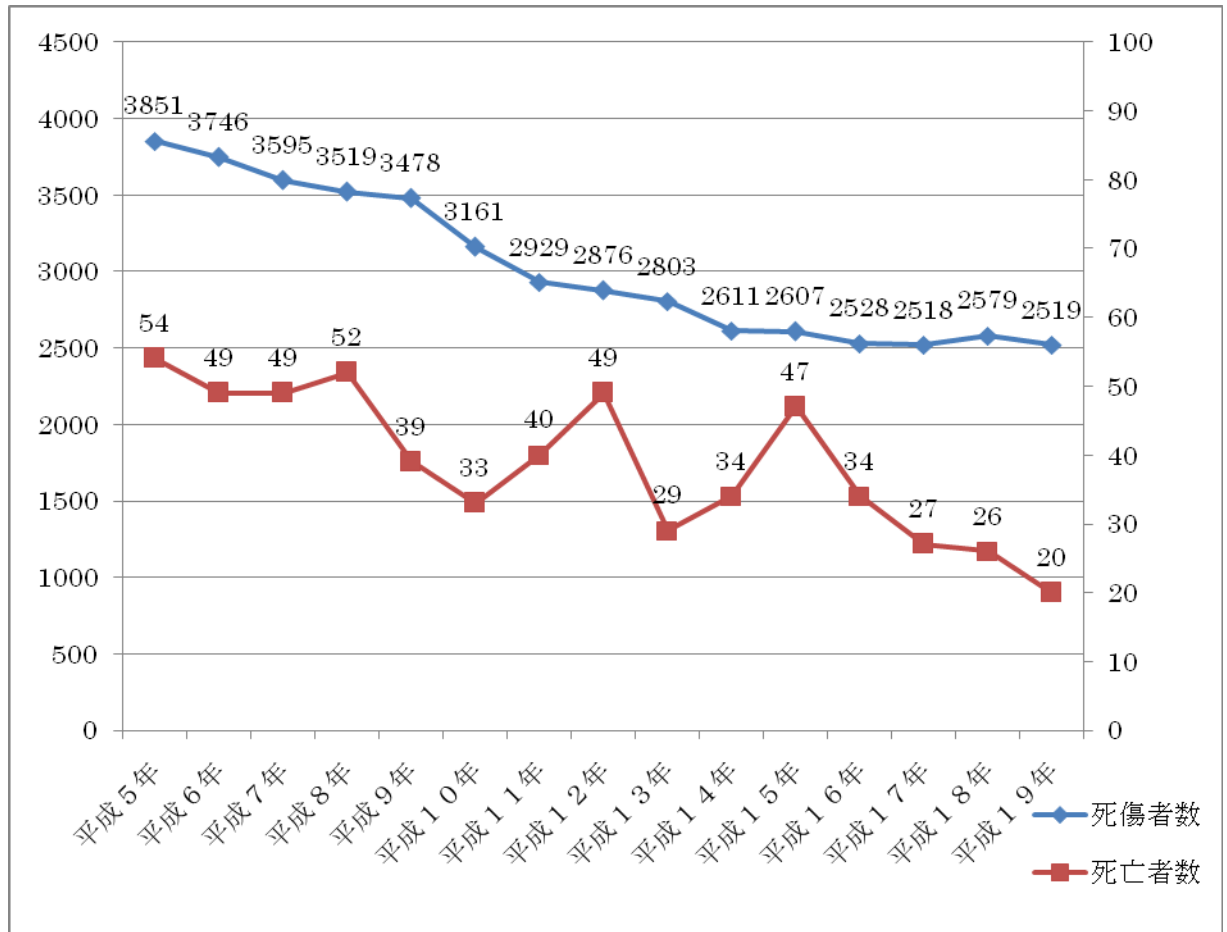
- (2) 業種別にみた場合、前年に比べて減少率が高かったのは運輸業で、16%減(274人から230人)、製造業、建設業では、それぞれ3%、5%と、わずかな減少にとどまり、商業等では前年よりわずかながら増加している。(グラフ6「業種別死傷災害発生状況」参照)

なお、建設業においては平成10年以降減少傾向が続いており、平成10年と比べるとほぼ半分に近いところまで減少している一方、商業等の第三次産業においては、平成14年以降増加傾向が続き、製造業に続いて労働災害の発生が高い業種となっている。(グラフ6「業種別死傷災害発生状況」及びグラフ7「平成19年業種別死傷災害発生状況」参照)

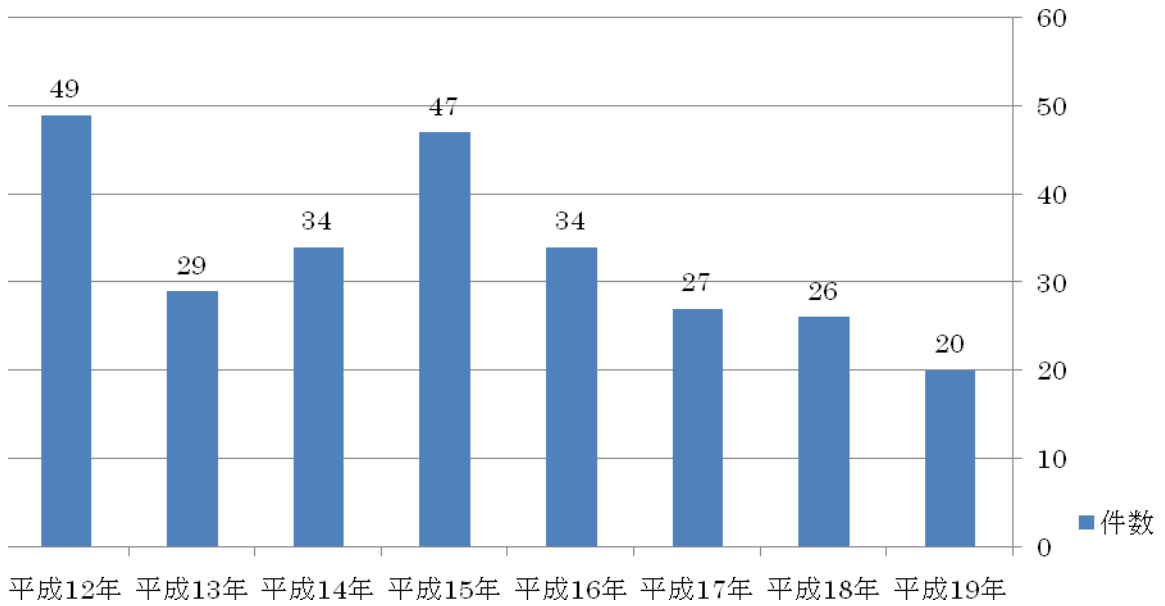
- (3) 死傷災害を災害の型別でみた場合、最も多いのが「はさまれ・巻き込まれ」で454人、次いで「墜落・転落」によるものが437人、以下「転倒」によるもの、「無理な動作」によるものと続いている。(グラフ8「平成19年型別死傷災害発生状況」参照)

- (4) 死傷災害については、前記の「第10次労働災害防止計画」において、第9次計画の期間中の5年間の件数に比べ20%の減少を図ることを目標としてきたが、減少率は11.3%にとどまり、目標達成には至らなかった。

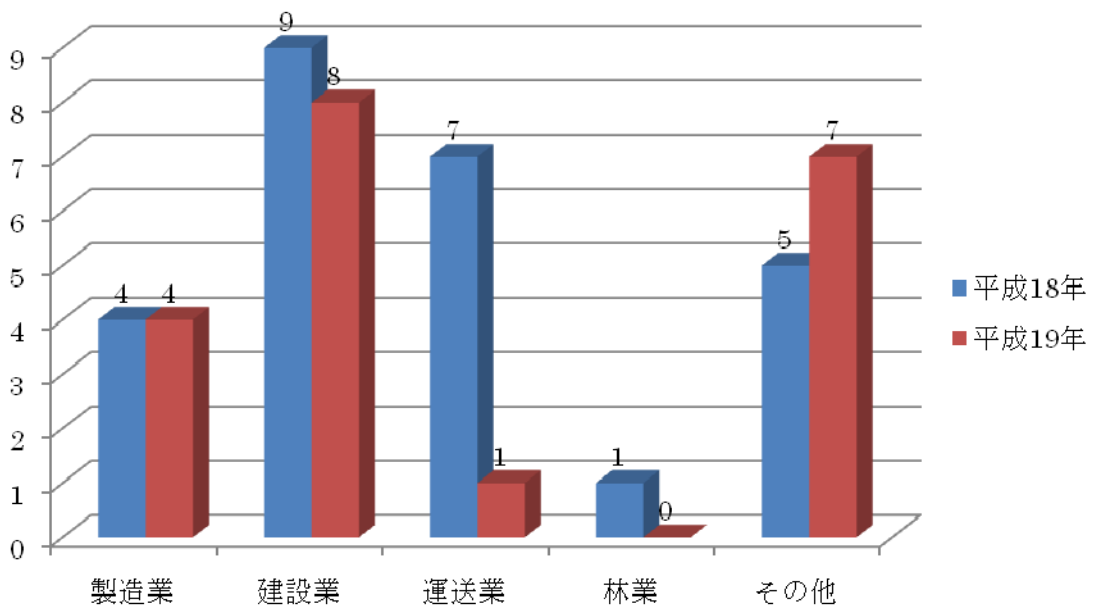
グラフ1 死傷災害・死亡災害発生状況の推移
(平成5年から平成19年まで)



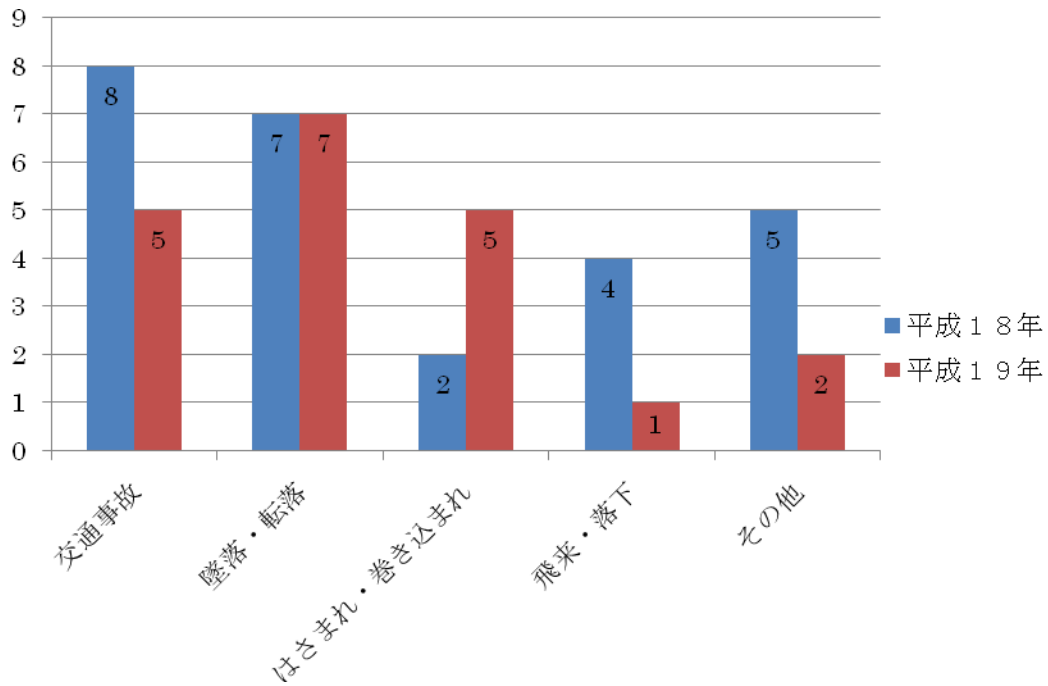
グラフ2 年別死亡災害発生状況
(平成12年から平成19年まで)



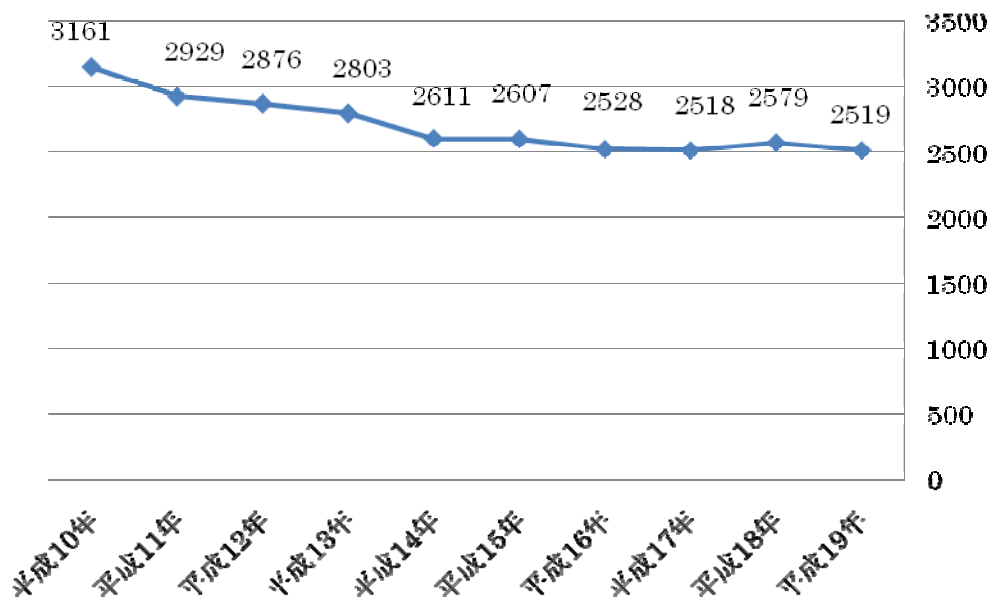
グラフ3 死亡災害の業種別発生状況
(平成18年、平成19年)



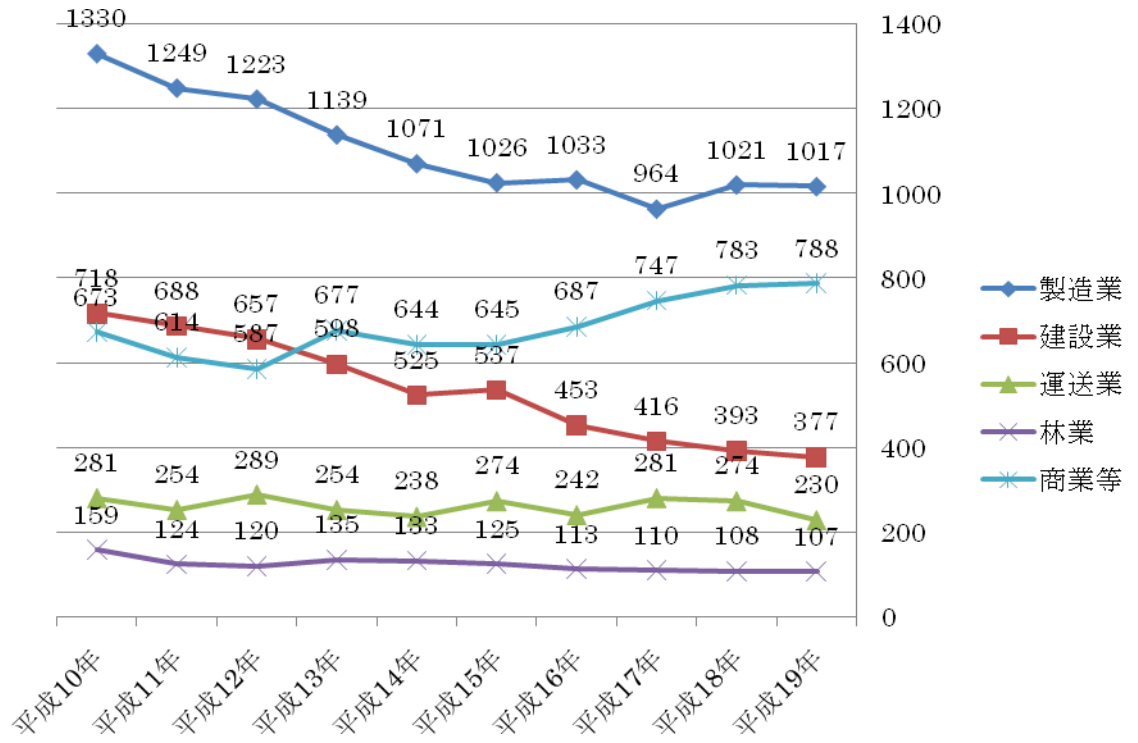
グラフ4 死亡災害の型別発生状況
(平成18年、平成19年)



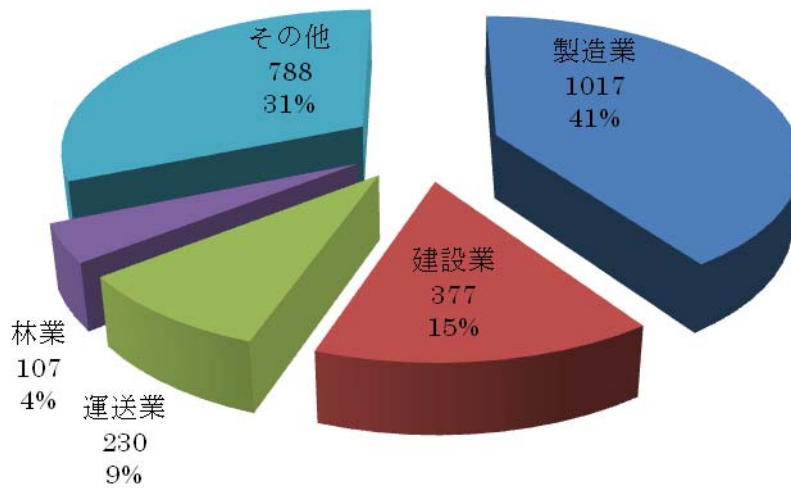
グラフ5 年別死傷災害発生状況
(平成10年から平成19年まで)



グラフ6 業種別死傷災害発生状況の推移
(平成10年から平成19年まで)



グラフ7 平成19年業種別死傷災害発生状況



グラフ8 平成19年型別死傷災害発生状況

